

戦没者の血の染み込んだ土砂を 辺野古埋め立てに使うのは許せない

「戦没者の霊を慰める」という「慰霊の日条例」の趣旨からも埋立ての土砂採取は容認できない。知事は、政府はやるべきではないと明確に表明すべきだ。

条例の趣旨と県民の平和への思いに鑑み、埋立土砂の採取を止めるため様々な手法を考えて実行していただきたい。(2月25日の代表質問)



渡久地修県議



玉城デニー知事

悲惨な戦争を体験した県民や ご遺族の思いを傷つけるもの

慰霊の日に込められた県民の思いを、強く国に対しても伝えていかなくてはならない。県として今後どのような対応が可能か全庁的に検討したい。(2月25日の代表質問への答弁)

戦没者の遺骨混入土砂埋め立てに使用するな 県議会が意見書を全会一致で可決

4月15日、「悲惨な沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂を埋め立てに使用しないこと。日本政府が主体となって戦没者の遺骨収集を実施すること」の意見書を全会一致で可決。

4月16日には知事が採掘業者に「措置命令」を発出

マスコミの求めに応じて会派代表コメントを述べました。

「知事は、留意事項で『戦没者の遺骨等が混入した恐れのある土砂の採取を行わないこと』をきっぱりと求めた。これは、20万人余の尊い命が奪われた沖縄の悲惨な歴史、苦難な歴史と県民感情を考慮した判断である。『糸満市風景まちづくり条例』『糸満市環境生活保全条例』の順守、市との協議を求め、遺骨収集促進法、農地法などの順守を求めている。

そもその発端は、政府防衛省が、辺野古埋立て土砂を、戦争の激戦地で多くの県民が命を落とした糸満市や八重瀬町から調達するとしたことに大きな原因がある。人道に反する政府の計画は許せない、直ちに断念し撤回すべきである。



魂魂の塔

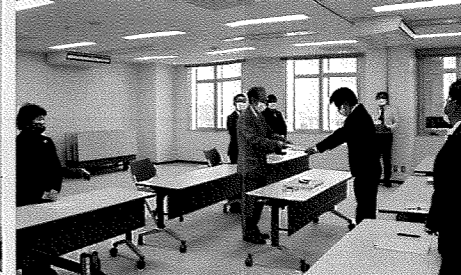
2月25日に、日本共産党県議団を代表して県政全般について質問を行いました。

沖縄県離島医療組合議会議長に就任

公立久米島病院を運営する沖縄県離島医療組合(管理者・玉城デニー知事)がありますが、その組合議会議長に、渡久地修県議が選出されました。任期は4年間。



2/3 コロナ対策緊急知事要請



2/17 米軍機低空飛行で防衛局抗議



2/22 糸満市土砂採掘場所の調査



3/1 南部からの土砂採取反対集会



4/1 辺野古現場調査



4/4 一中健児の塔前・すべり止め舗装



4/4 大名児童館前・歩道設置実現



4/10 金城町排水路の整備実現

念押しも抜かりなく 2/6



記者席

○…新型コロナウイルス対策の拡充を玉城デニー知事に申し入れた渡久地修県議(共産)。要請項目の中でも特に、失業に追い込まれた生活困窮者や、住宅を失った県民向けの「ワンストップ相談窓口の設置」についての説明に力が入った。住宅確保や食料支援の必要性を訴え「市町村などと協力して急いで窓口を設置し、周知してほしい」と要望。最後は「誰一人取り残さない社会の実現のためにも、ぜひ」と、知事のキャッチフレーズで念押しも抜かりなかった。

家族のためにも 3/23



記者席

○…本島南部の土砂が新基地建設に使われることに「断固反対」と話す渡久地修県議(共産)。県は自然公園法を根拠に土砂採取を止める方を模索するが、「戦没者の霊を慰めるため」とした慰霊の日を定めた県条例も手段にすべきだと提言する。「戦没者の血の染み込んだ土砂を埋め立てに使用するの趣旨に反する」と強調。慰霊の日は長女の誕生日で、糸満は沖縄戦で亡くなった祖父が眠る地だと言う。新基地建設阻止の決意は家族への思いもある?

県の「やる気」後押し 1/26



記者席

○…県が2022年度から子どもの医療費無料化を中学卒業時まで拡充することを「知事の英断」と歓迎する渡久地修県議(共産)。今後は窓口支払いの必要がない「現物給付」の全県実施を求める考えだが、国が補助金を減額するペナルティが大きな壁となっている。解決に向け独自に全県実施の場合の補助金減額分を1億8千万円と試算。「半分を県が負担したら全県でできる。県のやる気次第」と指摘、近く開会する県議会2月定例会で県の「やる気」を引き出せるか。

記者のメモ 3/21

南部土砂 自分事として

○…「遺骨が混じった可能性のある土砂を辺野古新基地建設に使うなんて許せるはずがない」と憤る渡久地修県議(共産)。那覇市・南部離島区。沖縄戦の激戦地となった本島南部から土砂を調達する沖縄防衛局の計画に反対する。県議会では戦没者の霊を慰めることと定めた「慰霊の日条例」に違反すると主張。県にさまざまな手法で阻止するよう求めた。自身も祖父が糸満市内で亡くなったことは分かったが、遺骨は戻っていない。反骨の県議として、自分事として息の荒さは倍増。

記者のメモ 2/2



記者席

政治の三すくみにくき
○…御茶屋御殿の早期復元を願う渡久地修県議(共産)。那覇市・南部離島区)。次期振興計画策定に向けて県が「国が起した戦争で焼失したが、国がしっかりと復元に責任を持つよう政府に要望してほしい」と訴えた。
・公共交通ネットワーク特別委員会、御茶屋御殿の復元について質問。国、県、那覇市で事業主体も含めて検討しているとの県答弁に「すつと三者が押し付けあっていて進まない」と苦言を呈した。

米軍基地は沖縄経済発展の阻害要因だ 海兵隊撤退を正面から求めよ

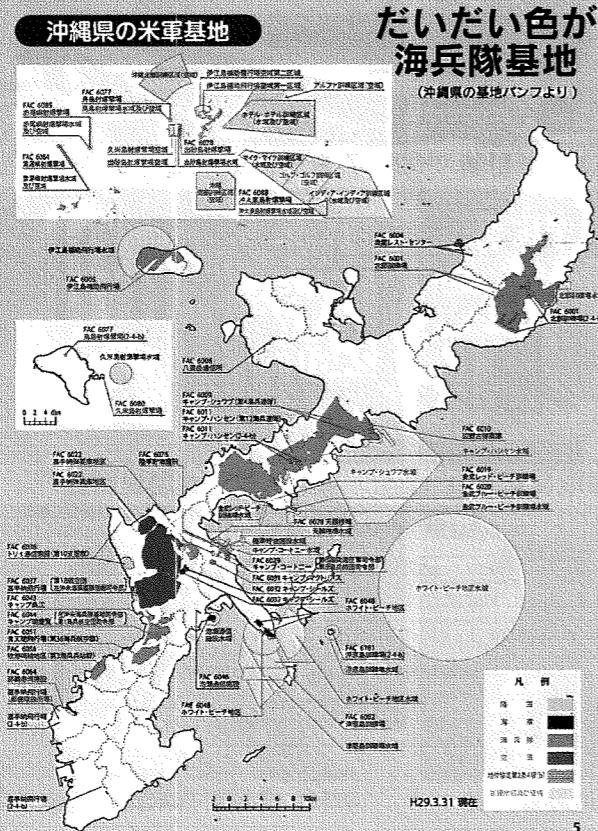
海兵隊は日本を守る軍隊ではなく、海外への侵略の軍隊。沖縄での事件事故・犯罪の多くは海兵隊関係者で占められている。海兵隊が撤退すると、辺野古新基地問題、普天間基地閉鎖、高江ヘリパッド、北部訓練場問題等も解決する。



「沖縄の米軍基地は、沖縄の発展可能性をフリーズ(阻害)してきたものと考えています。一方、基地返還後の跡地利用による経済効果は、かつての基地経済の効果を大きく上回っている」

海兵隊撤退すれば 基地面積は40%に 公室長が答弁

「在沖米海兵隊の基地が全て返還された場合、在日米軍専用施設面積に占める沖縄県の割合は約40%になると試算しており、事件・事故も大幅に減るものと思われま



県経済に占める基地関連収入は、復帰直後の15.5%から6.0%へ大幅に低下。新都心、北谷町などの返還後の直接経済効果は約28倍、雇用効果は約32倍。

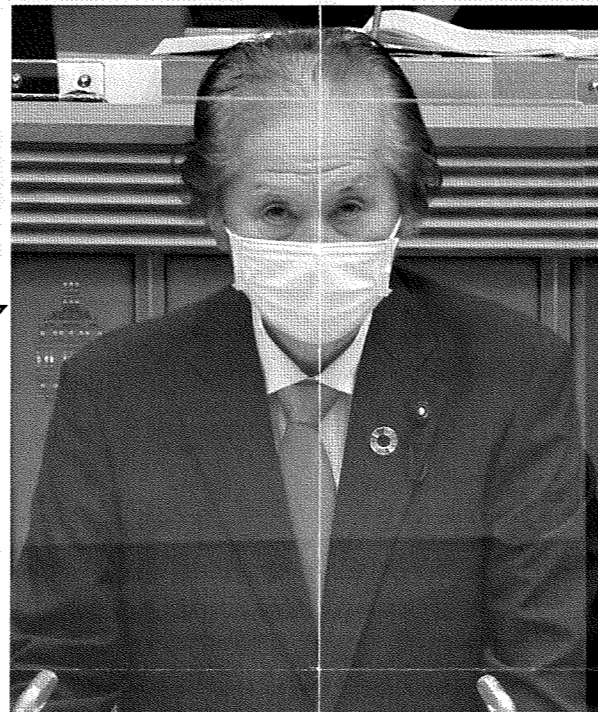
米軍機の低空飛行訓練は中止を

住宅上空や訓練空域外の米軍機の低空飛行訓練が頻発しています。止めさせることが出来ない日本政府を糾弾。実態把握のために、県民からの画像や動画を含めた情報提供の仕組みを造るべきと提案。

公室長は、「一般県民からの情報提供は、米軍や日米両政府への働きかけを行う際の有効な資料の一つになる。広く情報提供を求める方法を検討する」と答弁しました。

米軍低空飛行 県が情報募る

HP作成し県民から情報募る。米軍機の低空飛行訓練が頻発している。県民からの画像や動画を含めた情報提供の仕組みを造るべきと提案。公室長は、「一般県民からの情報提供は、米軍や日米両政府への働きかけを行う際の有効な資料の一つになる。広く情報提供を求める方法を検討する」と答弁しました。



代表質問する渡久地修県議団長
2月25日、本会議

復帰50年を迎えるに あたって知事に要望

代表質問の締めくくりにより下記の点を知事に要望しました。

- ①沖縄戦の悲劇を絶対に繰り返さないという原点を忘れない
- ②基地のない平和な沖縄を目指すということを握って離さない
- ③今や米軍基地は沖縄経済発展の阻害要因。基地なくしてこそ発展するということを堅持する

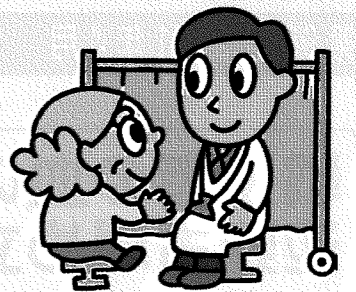
中国海警法施行は国際法違反

代表質問で、日本共産党は、中国の海警法施行は、国連海洋法条約をはじめとする国際法に違反していると強く抗議し、撤回を求める談話を発表し、日本政府にも抗議し撤回を求めるべきと求めていることを紹介し、同時に、軍事的な力による対応ではなく、平和的な外交交渉による解決が重要と指摘しました。また、自衛隊の先島配備は、緊張を高めるものであり、中止するよう求めました。

老人介護施設、医療機関につづき 保育士、障がい者施設の定期的なPCR検査実現

感染防止のために、大規模なPCR検査と老人介護施設、医療機関、保育所、学校などでの定期的検査を提案し求めてきました。県は、今年の1月から医療機関と老人介護施設で実施し、4月から保育所、障がい者施設で実施します。

引き続き学校での実施も強く求めています。



新型コロナから県民の 命とくらしを守るために

新型コロナウイルスの感染の封じ込めのために、日本共産党はこれまで6回の緊急申し入れ、議会での質問、提案などを行ってきましたが、今回の代表質問でも、以下の点などを中心に質問、提案を行いました。

- 大規模なPCR検査、定期的な検査を
- ワクチン接種の積極的情報提供。市町村、離島への支援体制の強化
- 医療機関への空床補償等の減収補填の拡大を国に求めること
県独自の財政支援を強化すること
- 失業、雇い止め、休業等で苦しんでいる県民への緊急支援。緊急宿泊施設の確保、食料等の支援、次の生活につなげる対策の強化
- 厚労省は生活保護は、国民の権利、扶養照会は義務ではないと答弁した。必要な人が受給できるように扶養照会をやめること
- 政府に、コロナ禍での生活困窮者への現金給付を求めること
- ワンストップの相談窓口を市町村と協力して開設すること
- 県経済回復への取組の強化と、地方自治体の裁量で活用できる地方創生臨時交付金を大幅に増やすよう政府に強く求めること
- 飲食業だけでなく、納入業者、関連業者などへの支援も拡大すべき
- 宿泊業・観光産業等への事業規模に応じた直接給付金制度を政府に強く求めること
- 米軍基地及び基地従業員の感染対策を政府の責任で実施すること

子どもの医療費窓口無料化 来年2022年4月実施へ

玉城デニー知事の通院医療費の中学までの無料化実施表明を評価し、窓口無料化も求めてきましたが、知事は「多くの市町村の理解を得ている」と全県実施への決意を表明。城間幹子那覇市長も、窓口無料化実施を表明しました。